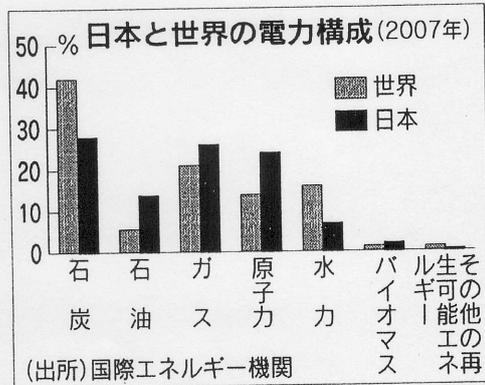


日本経済新聞朝刊
2011年8月12日付「ゼミナール」
※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



1970年代の石油危機を機に、石油価格上昇の影響から逃れられなかった日本の産業界は省エネルギーの技術革新を推進

ゼミナール

し、それが経済成長の原動力の一つとなった。東日本大震災からの復興も、将来の成長力強化につながるイノベーションへの

破が必要である。再生可能エネルギーの買い取り制度は、量産化によるコスト削減を促す効果はあっても太陽光発電のエネルギー変換効率などにおいて、飛躍的な進歩をもたらす研究開発を促す効果は弱い。多様な基盤技術の開発や基礎的な研究への政府支援が不可欠である。省エネルギーや再生可能エネルギーの技術革新は世界的な課題となっている。このため世界

復興への経済戦略 ⑩

技術革新

契機にすることが重要である。電力使用の機会費用を価格に適切に反映させる仕組みを、イノベーション推進のために急いで導入すべきだ。スマートメーター(次世代電力計)によって時間帯別に電力利用のコストを認識できるようにすれば、家庭や事業所がピーク電力の削減

環境エネルギー分野で促進策を

や省電力への様々な工夫に取り組み強力な誘因になる。原子力発電については、その社会的な費用が従来は過小評価されてきた。使用済み燃料の保管や再処理の費用、自然災害リスクに伴う費用などのコストを電力会社が適切に認識し、負担していくことが重要である。こ

れがリスクを下げるためのイノベーションへの持続的な取り組みも促す。日本や世界の電力構成をみると、水力を除いた再生可能エネルギーのシェアは小さい。これが普及するには発電コストの低下や蓄電コストの削減などで大きな技術的ブレークスルー(突

での研究開発競争により、速いスピードでイノベーションが進む可能性もある。日本の産業界は内向きにならず、最先端の研究開発成果を世界市場で活用するグローバルなイノベーション戦略を遂行していくことが重要であろう。これを担う人材の育成や世界から求められる知的財産権の獲得、国際的なビジネス基盤の確立などが急務である。(一橋大学教授 長岡貞男)